

裁判外紛争解決手続を踏まえた認定申請書

平成 年 月 日

（税関官署の長） 殿

申請者（権利者）

氏名（名称及び代表者の氏名） 印
住所

申請者（輸入者等）

氏名（名称及び代表者の氏名） 印
住所

平成 年 月 日付開始通知第 号に係る疑義貨物については、次により裁判外紛争解決手続により紛争を解決したいので、当該裁判外紛争解決手続の結果を踏まえて認定するよう申請します。

1．裁判外紛争解決手続を実施する事業者の名称及び住所

2．裁判外紛争解決手続の開始予定日

3．裁判外紛争解決手続の終了予定日

4．その他参考となるべき事項

（注 1） この申請書は権利者と輸入者等が連名で提出してください。

（注 2） この申請書は、3 部提出してください。

（注 3） この申請により関税定率法第 21 条の 5 の規定（認定手続を取りやめることの求め等）の適用がなくなるものではありません。